

自治体DXの最前線を探る

デジタル化から住民サービス向上へー現場の事例から学ぶ

「地域は、DXでもっと変革できる」その挑戦は、すでに始まっています。人口減少、担い手不足、行政課題の複雑化。いま自治体に求められているのは、“前例をなぞること”ではなく、地域の未来を自ら描き直す力です。DXは、単なるデジタル化ではありません。人をつなぎ、地域を動かし、眠っていた可能性を解き放つ“まちのOS”そのものです。DX最前線セミナーでは、元デジタル庁統括官の村上敬亮氏をお迎えし、官民共創・地域DXの核心に鋭く切り込みます。3事例から本当に起きている衝突、突破、そして変革のリアルを共有します。変革の時代を“待つ側”ではなく、“つくる側”へ。自治体DXの最前線を体感する、刺激的なセミナーです。




■基調講演（40分）

村上 敬亮氏 元デジタル庁 統括官

1967年生まれ。東京大学法学部卒業後、通商産業省（現・経済産業省）入省。IT政策、コンテンツ産業振興、地域経済活性化など幅広い分野を歴任。デジタル庁発足後は統括官として、行政のデジタル化推進を牽引。自治体DXの実装支援にも深く関わる。



■事例発表（30分）

| | | |
|---|--|---|
|  <p>静岡県 焼津市 公共発注の合理化と効率化へ</p> |  <p>兵庫県 伊丹市 現場主体のDX・約100万枚の ペーパーレス化</p> |  <p>東京都 江戸川区 児童相談業務へのAI活用と 業務効率化</p> |
|---|--|---|

■シンポジウム（40分）

コメンテーター：坂本 旬氏 法政大学キャリアデザイン学部教授
コーディネーター：関 幸子氏 地域活性学会関東支部長 / 法政大学 監事
登壇：村上氏・各自治体発表者



2026年7月16日(木) 14時～16時



法政大学 ボアソナードタワー25階 B会議室
102-0071 東京都千代田区富士見2丁目17-1



自治体職員・民間企業等
定員 50名 会場/オンライン



お申込はこちらの
ORコードから

お申込み・お問い合わせ 地域活性学会関東支部

電話番号：03-5577-4037 問い合わせ先：info@local-first.jp
申し込みアドレス：https://forms.gle/GSaCQDV6NbbpuyLG9

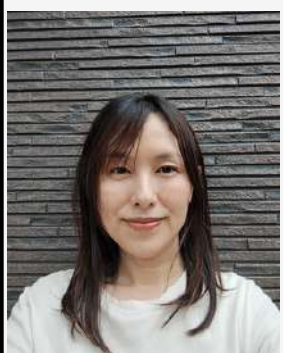
主催：法政大学地域研究センター・地域活性学会関東支部
協賛：プラス株式会社・共同印刷株式会社

登壇者プロフィール



静岡県 焼津市 谷山 研二氏
焼津市役所 市民環境部 市民課 マイナンバー担当 係長

2002年焼津市役所に入所。生活保護、介護保険、新型コロナワクチン接種推進、生活困窮者自立支援等の福祉・健康分野に長く従事する。
本年4月に市民課マイナンバー担当に配属。健康福祉分野での経験から、職員が、本来求められている市民への対応に集中できるよう、周辺業務の合理化・効率化に取り組んでいる。



兵庫県 伊丹市 村社 朋代氏
伊丹市役所 デジタル戦略課

伊丹市役所の情報システム部門で通算16年間、庁内LANシステムの導入や運用管理に従事。令和4年度の新庁舎移転時にはグループウェアや複合機の更新を担当し、庁内の紙削減を実現。
現在はオンライン申請の拡充や、業務アプリケーション作成支援による業務効率化に取り組んでいる。



東京都 江戸川区 宮崎 有平氏
子ども家庭部 援助課 里親支援係 係長

江戸川区役所にて生活振興部鹿骨事務所（窓口業務）、教育委員会事務局教育指導課（教員人事・服务等）を経て、現在は児童相談所援助課里親支援係に在籍2年目。江戸川区児童相談所では、DX・AIを活用した児童福祉司の家庭訪問・電話相談記録に係る事務支援およびケースワーク支援を推進し、職員の育成・定着に取り組んでいる。

コメンテーター・コーディネーター



コメンテーター 坂本 旬氏 法政大学キャリアデザイン学部教授

1959年生まれ。東京都立大学大学院教育学専攻博士課程単位取得満期退学。教育系出版社や週刊誌などの編集者を経験したのち、朝日新聞社、毎日新聞社を中心に雑誌執筆者として活躍。1996年より法政大学キャリアデザイン学部教員。法政大学総合情報センター所長。同大学でユネスコ「メディア情報リテラシーと異文化対話」大学ネットワークを担当する。



コーディネーター 関 幸子氏 地域活性学会関東支部長

東洋大学経済学研究科公民連携専攻（PPPコース）客員教授、法政大学監事。
三鷹市役所にて産業政策を中心に27年間の地方行政の経験を持つ。
2010年に株式会社ローカルファースト研究所を設立し、代表取締役就任。地方創生、SDG S、デジタル田園都市の推進に向けて、地方自治体の支援を行っている。内閣府自治体SDG S推進評価・調査検討会委員、元郵政民営化委員。